

GXサプライチェーン構築支援事業

国庫債務負担含め総額 **4,212億円** ※令和6年度予算案額 **548億円（新規）**

事業の内容

事業目的

カーボンニュートラルを宣言する国・地域が増加し、排出削減と産業競争力強化・経済成長をともに実現するGXに向けた長期的かつ大規模な投資競争が熾烈化している。

このような背景の下、我が国における中小企業を含む製造サプライチェーンや技術基盤の強みを最大限活用し、GX実現にとって不可欠となる、水電解装置、浮体式洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池等をはじめとする、GX分野の国内製造サプライチェーンを世界に先駆けて構築することを目的とする。

事業概要

我が国において中小企業を含めて高い産業競争力を有する形でGX分野の国内製造サプライチェーンを確立するため、水電解装置、浮体式洋上風力発電設備、ペロブスカイト太陽電池、燃料電池等に加えて、これらの関連部素材や製造設備について、世界で競争しうる大規模な投資を計画する製造事業者等、もしくは現に国内で生産が限定的な部素材や固有の技術を有する製造事業者等に対して、補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



【補助対象例】



水電解装置



浮体式洋上風力
発電設備



ペロブスカイト太陽電池

※対象者の選定にあたっては、真に産業競争力の強化につながるよう、支援対象者に以下の趣旨の内容等を求めることとする。

- ・企業トップが変革にコミットしていること
- ・将来の自立化も見据えながら、自ら資本市場から資金を呼び込むこと
- ・市場の需要家を巻き込む努力をしていること 等

成果目標

洋上風力産業ビジョン（2020年12月）に掲げる国内調達比率60%目標（2040年まで）を達成することなど、対象となる分野ごとに成果目標を個別に設定する。

洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業

令和6年度予算案額 **45億円（44億円）**

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課

事業の内容

事業目的

再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、エネルギー安全保障上にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である。陸上風力のポテンシャルが限定的な我が国において、風力発電の更なる導入拡大を図るためには洋上への展開が不可欠となっている。

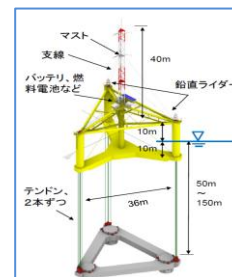
本事業では、我が国の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題や洋上風力発電所に係る技術的・社会的な課題を解決し、我が国の洋上風力発電の導入促進、発電コストの低減、風車関連産業の競争力強化等に貢献することを目的とする。

事業概要

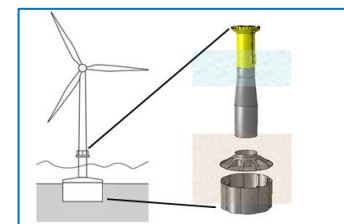
我が国の洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な再エネ電気の供給、風力関連産業の競争力強化等に資するため、以下の事業を行う。

- ① 洋上ウインドファーム開発支援事業（委託）
- ② 洋上風力発電低コスト施工技術開発（1/2補助）
- ③ 次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



風況観測設備のイメージ



低コスト施工技術のイメージ

成果目標

- ・当該事業の実証・開発等により洋上風力発電に関する技術・システムを令和6年度までに9件確立する。
- ・7件の洋上ウインドファーム開発計画について風況調査・海象調査・設計等を支援することにより、洋上ウインドファームの開発コストに係る基礎データを取りまとめる。
- ・2030年に長期エネルギー需給見通しにおける風力発電導入見通しである1,000万kWを達成する。

洋上風力発電導入拡大調査支援事業

令和6年度予算案額 2.5億円（2.5億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課 風力政策室

事業の内容

事業目的

再エネ海域利用法における促進区域指定の要件である系統の確保を国が行うことで促進区域指定の円滑化を図り、また促進区域に指定された区域における公募プロセスの効率的な運営により、2030年までに1,000万kWの案件形成の実現を目指す。

事業概要

本事業においては、案件形成の入り口となる促進区域の指定を計画的・継続的に進めることを目指し、国が系統の暫定確保を円滑に実施するために必要な情報である、合理的な発電規模や系統容量および接続費用に関する調査を民間事業者へ委託し、系統の暫定確保に関する可能性調査や課題整理を行う。

令和6年度の再エネ海域利用法の制度の見直しに伴うの政令や告示改正に向け、これまでの施行状況の中で浮上した課題の整理、改善に向けた所要措置の検討を行う。

促進区域に指定された海域について、公募による選定プロセスにより洋上風力発電事業を行う者を選定するため、当該公募プロセスを効率的に進めるための支援を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和4年度からの事業であり、

- ① 年間1GW程度の洋上風力発電の公募プロセスの実施を目指す。
- ② 令和12年（2030年）までに10GWの洋上風力発電の案件形成を目指す。
- ③ 令和22年（2040年）までに30～45GWの洋上風力発電の案件形成を目指す。

再生可能エネルギー実務人材育成事業

令和6年度予算案額 7.5億円（6.5億円）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課

事業の内容

事業目的

再エネについては、第6次エネルギー基本計画において、2030年度に36～38%という野心的な目標を目指すこととしており、導入目標に向け最大限取り組むこととしている。

特に、洋上風力発電は、再エネ主力電源化の鍵となっている。第6次エネルギー基本計画における、2030年までに10GW、2040年までに30～45GWの案件形成という目標達成に向けて長期的、安定的に洋上風力発電を普及させていくには、洋上風力発電に関する人材育成が急務である。

また、その他の再エネ電源についても、地域での導入を加速するためのコーディネート人材や、機材を操作できる専門的な人材について、育成が必要となっている。

そこで、本事業では、洋上風力等の再エネ導入に必要な人材の育成を通じ、再エネの最大限導入を図る。

事業概要

(1)洋上風力発電人材育成事業

風車製造関係のエンジニア、洋上施工や調査開発に係る技術者、メンテナンス作業等、幅広い分野を見据え、洋上風力人材育成のカリキュラムの開発や、訓練施設整備を支援する。

(2)再生可能エネルギー実務人材育成調査等事業

再エネ電源の導入拡大に必要な人材を育成するための調査等を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 洋上風力発電人材育成事業



(2) 再生可能エネルギー実務人材育成調査等事業



高所作業訓練の例

洋上作業の例



成果目標

(1) 令和4年度からの事業であり、

- ①2030年までに、本事業で支援した洋上風力人材の育成に資するカリキュラムやトレーニングをのべ5,000人が受講することを目指す。
- ②令和12年（2030年）までに10GWの洋上風力発電の案件を形成する。
- ③令和22年（2040年）までに30～45GWの洋上風力発電の案件を形成する。

(2) 人材育成を通じ、再エネの最大限導入を促進する。

洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業

令和6年度予算案額 65億円（36億円）

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課 風力政策室

事業の内容

事業目的

洋上風力発電は、大量導入の可能性、コスト低減余地、経済波及効果の大きさの3つの観点から「再生可能エネルギー主力電源化の切り札」と期待されており、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、洋上風力発電の案件形成を促進していくことが重要である。

そこで、洋上風力発電設備の設置に関する採算を分析するために必要となる事項の基礎調査を実施し、そこで得られた調査データを発電事業計画の策定を行う事業者提供することを通じて、洋上風力発電の案件形成の加速化を目指す。

事業概要

洋上風力発電事業の実施可能性が見込まれる海域を対象として、洋上風力発電事業の採算を分析するために必要な基礎調査を実施する。具体的には、洋上風力発電設備の基本設計に必要な調査データを取得するために、各種の観測機器を用いたサイト調査を実施する。

調査データは、調査対象海域で洋上風力発電事業を計画する事業者提供することで、事業者による発電事業計画の策定を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

運営費交付金 委託

国 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 民間事業者

<風況調査>

観測機器を用いて現地洋上の風況を観測し、風速や風向等のデータを取得

<海底地盤調査>

海上に鋼製構やSEP船を配置して行うボーリング調査や、計測機器を用いた物理探査により、地盤のデータを取得

成果目標

令和5年度からの事業であり、

①調査成果を公募に参加する事業者へ提供する（令和10年度時点で延べ24者以上）。

②令和12年（2030年）までに10GWの洋上風力発電の案件を形成する。

③令和22年（2040年）までに30～45GWの洋上風力発電の案件を形成する。